

2026年 3 月期 決算説明会資料

2026年 5 月12日

< 注意事項 >

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在入手可能な情報を勘案して作成しております。
このため、今後の経済情勢の変化等によって、実際の業績は異なることがあります。

2026年3月期 実績

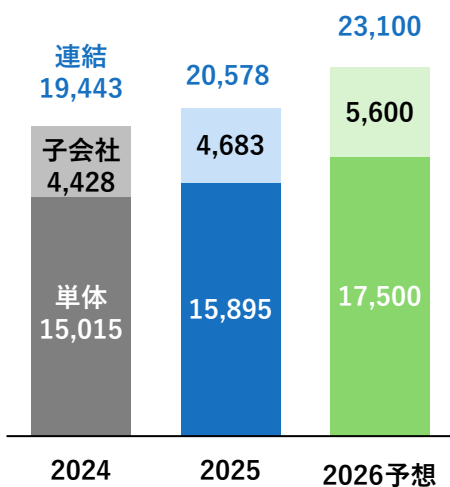
- 売上高は、国内建築・土木工事の施工が順調に進捗したことや前期にM&Aで取得した海外建設子会社2社の業績が反映されたことなどにより1,134億円の増収。
- 営業利益は、単体の国内建築工事や国内外の建設子会社の採算改善などにより476億円の増益。
- 当期純利益は、政策保有株式の売却益879億円を計上したことなどから606億円の増益。
- 年間配当金は34円増配の72円。

2027年3月期 通期予想

- 売上高は、国内建築の大型工事の施工が最盛期を迎えることや、M&Aで取得したあおみ建設の業績が反映されることなどにより2,521億円の増収。
- 営業利益は、国内建築工事において、追加変更工事獲得などによる手持工事の採算改善を織り込み、343億円の増益。
- 当期純利益は、政策保有株式の売却益は減少するものの、営業利益が増益となることから33億円の増益。
- 年間配当金は5円増配の77円。

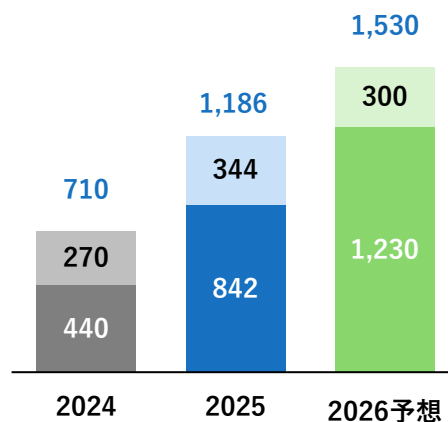
売上高（通期）

（単位：億円）



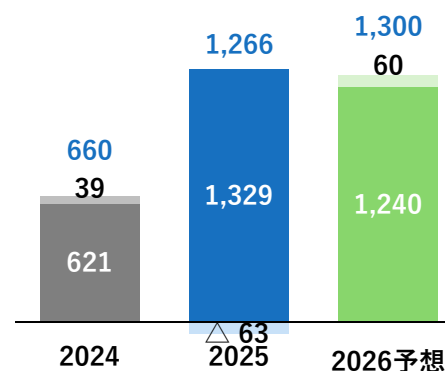
営業利益（通期）

（単位：億円）



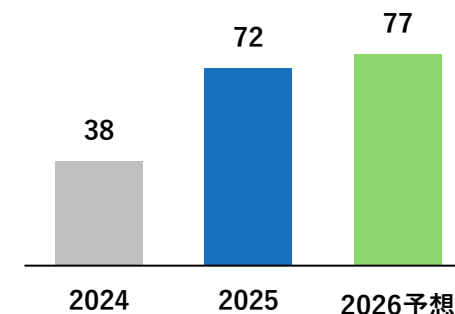
当期純利益（通期）

（単位：億円）



配当金（一株あたり）

（単位：円）



1.	事業環境	P03
2.	2025年度業績	P04
3.	2026年度業績予想	P07
4.	事業別の概況	P10
5.	財政状態及び株主還元	P19
6.	その他	P25

国内

- 民間建築投資については、大都市圏における大規模再開発が継続することもあり、堅調に推移することが見込まれます。
- また良好な企業業績により、設備投資や省エネ対策等に伴う建築補修の需要は高水準で推移することが予想されます。工場は幅広い業種で新增設があり、特に半導体、自動車、産業用ロボット、医薬品、食品などの分野が旺盛です。
- 通信量増大と生成AI需要拡大を受けた、大規模なデータセンターへの投資が首都圏、関西圏において活発です。ホテルについても、インバウンド需要により、特にラグジュアリーホテルの投資が好調です。
- 政府の建設投資については、治水やインフラ老朽化対策、庁舎の建替えなどで底堅く、今後は防衛・防災関連施設も見込まれます。また、大地震や豪雨などの災害リスクに向けた、防災・減災対策など、国土強靱化計画の実施も予定されています。
- このように、足元では堅調な投資が続いていますが、中東情勢悪化や米トランプ政権の関税政策など不確実性が高まっており、民間設備投資の動向など、建設業に与える影響に注視する必要があります。
- 建設業界においては、大型工事の多数出件と人手不足によって設備サブコンは過去に例をみない超繁忙状態にあり、案件の見直しや受注辞退の動きがでているため、これらの影響についても細心の注意を払う必要があります。

海外

- データセンターや半導体関連等、成長分野におけるプロジェクトを中心に、活発な出件がみられます。
- 地域別では、東南アジア各国及びインドでは、総じて堅調な事業環境が続いており、また、北米でも企業の投資活動が底堅く推移しております。
- ODAを含むインフラ投資については、ターゲットとしている新興国を中心に、底堅い需要が見込まれます。

2025年度業績（連結・単体）

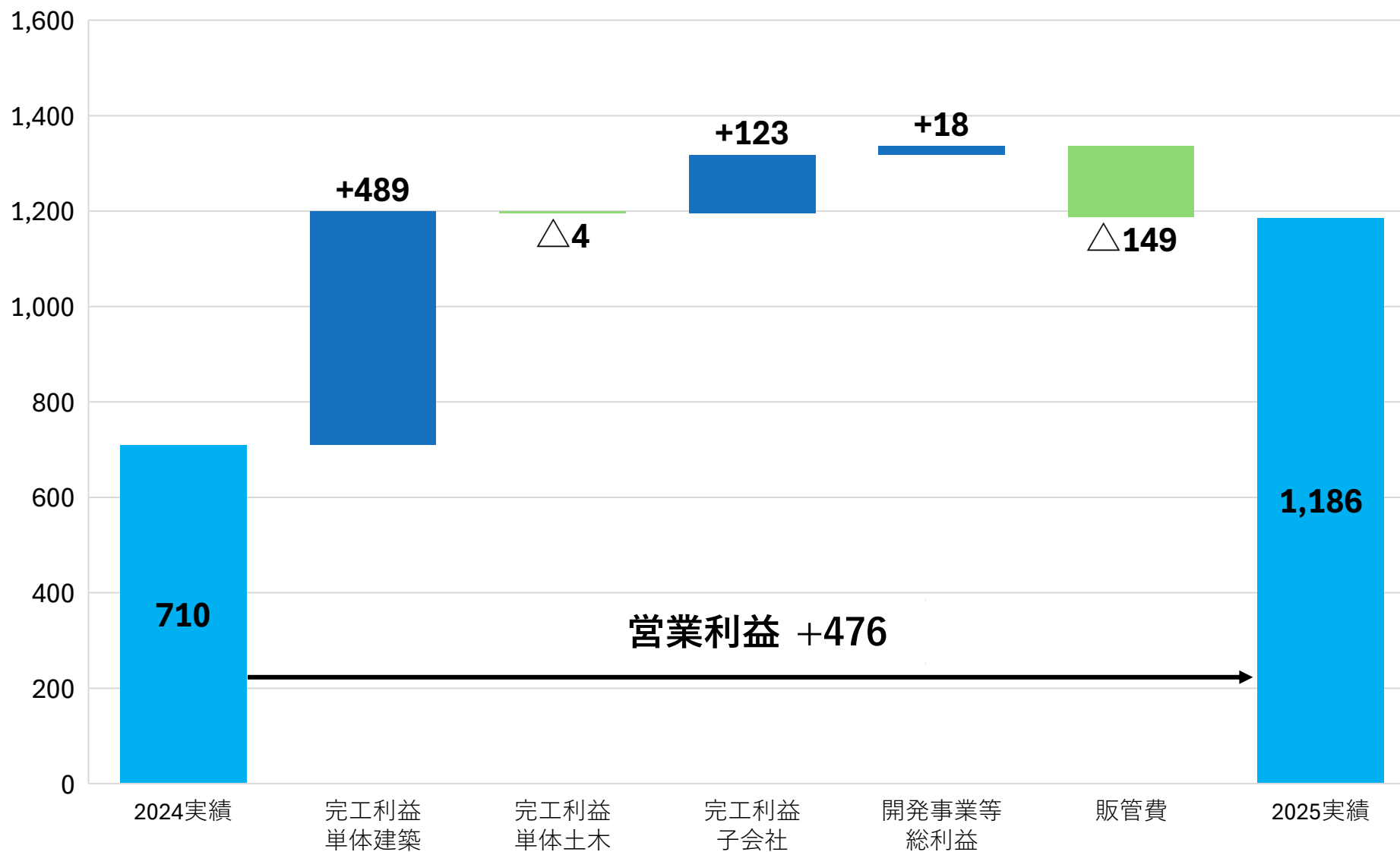
(単位：億円)

	連結			単体			子会社		
	2024 実績	2025 実績	増減	2024 実績	2025 実績	増減	2024 実績	2025 実績	増減
売上高	19,443	20,578	1,134	15,015	15,895	880	4,428	4,683	254
完成工事高	16,960	18,453	1,492	13,819	14,896	1,076	3,141	3,557	416
開発事業等売上高	2,483	2,125	△358	1,195	999	△196	1,288	1,126	△162
売上総利益	10.1% 1,954	12.5% 2,580	626	8.8% 1,324	11.3% 1,795	470	630	785	156
完成工事総利益	9.3% 1,578	11.8% 2,186	607	7.9% 1,091	10.6% 1,575	484	487	611	123
開発事業等総利益	15.1% 375	18.6% 394	18	19.4% 232	21.9% 219	△13	143	175	31
販管費	1,244	1,394	149	883	952	68	361	442	81
営業利益	3.7% 710	5.8% 1,186	476	2.9% 440	5.3% 842	402	270	344	74
経常利益	3.7% 716	5.9% 1,223	506	3.4% 516	6.1% 963	447	200	260	59
親会社株主に帰属する 当期純利益	3.4% 660	6.2% 1,266	606	4.1% 621	8.4% 1,329	708	39	△63	△102
自己資本当期純利益率 (ROE)	7.6%	13.8%	6.2pt						
(参考)									
1株当たり									
当期純利益 (円)	94.80	186.68		89.24	196.02				
建設事業受注高	15,880	21,585	5,705	12,770	18,045	5,275	3,110	3,540	430

※子会社欄の数値は、連結決算から単体決算を差し引いて表示しております。

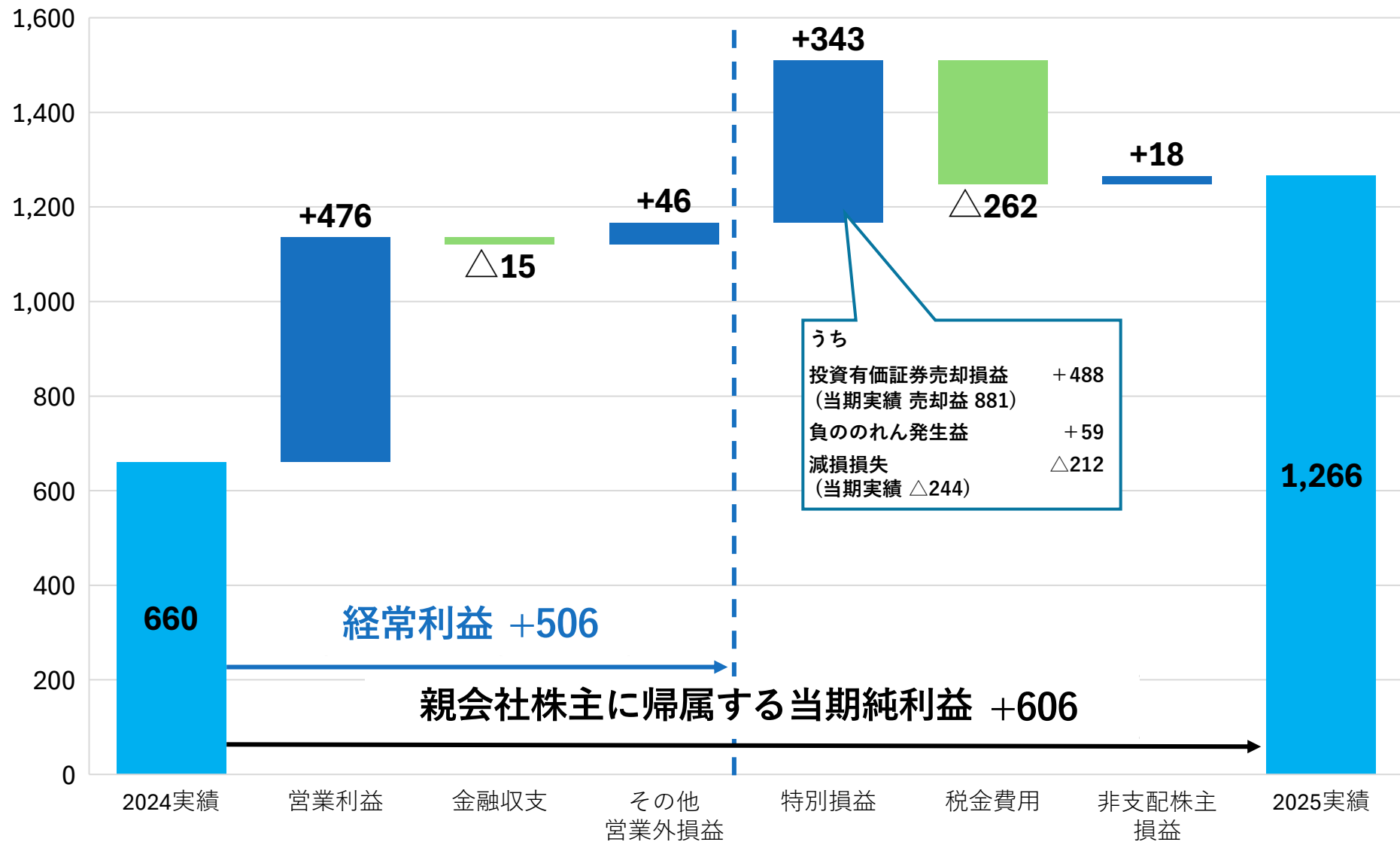
増減分析－営業利益（連結）－前期比

(単位：億円)



増減分析－親会社株主に帰属する当期純利益（連結）－前期比

(単位：億円)



2026年度業績予想（連結・単体）

(単位：億円)

	連結			単体			子会社		
	2025 実績	2026 予想	増減	2025 実績	2026 予想	増減	2025 実績	2026 予想	増減
売上高	20,578	23,100	2,521	15,895	17,500	1,604	4,683	5,600	917
完成工事高	18,453	20,650	2,196	14,896	16,600	1,703	3,557	4,050	493
開発事業等売上高	2,125	2,450	324	999	900	△99	1,126	1,550	423
売上総利益	12.5% 2,580	13.2% 3,050	469	11.3% 1,795	12.9% 2,250	454	785	800	15
完成工事総利益	11.8% 2,186	13.1% 2,700	513	10.6% 1,575	12.7% 2,100	524	611	600	△11
開発事業等総利益	18.6% 394	14.3% 350	△44	21.9% 219	16.7% 150	△69	175	200	25
販管費	1,394	1,520	125	952	1,020	67	442	500	58
営業利益	5.8% 1,186	6.6% 1,530	343	5.3% 842	7.0% 1,230	387	344	300	△44
経常利益	5.9% 1,223	6.4% 1,480	256	6.1% 963	7.4% 1,290	326	260	190	△70
親会社株主に帰属する 当期純利益	6.2% 1,266	5.6% 1,300	33	8.4% 1,329	7.1% 1,240	△89	△63	60	122

(参考)

1株当たり

当期純利益（円）

186.68

191.40

196.02

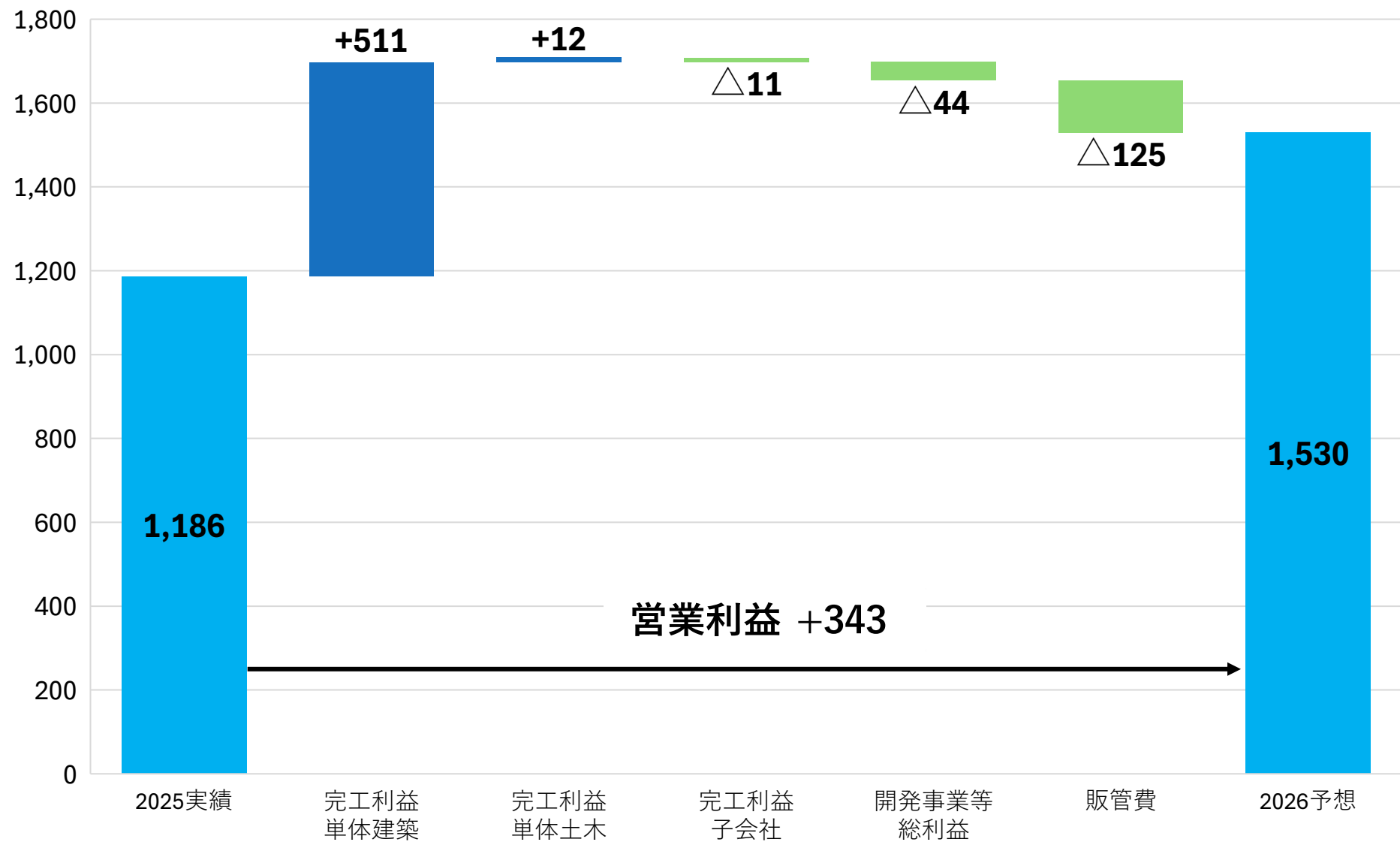
182.57

建設事業受注高	21,585	19,100	△2,485	18,045	14,500	△3,545	3,540	4,600	1,060
---------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	-------	-------	-------

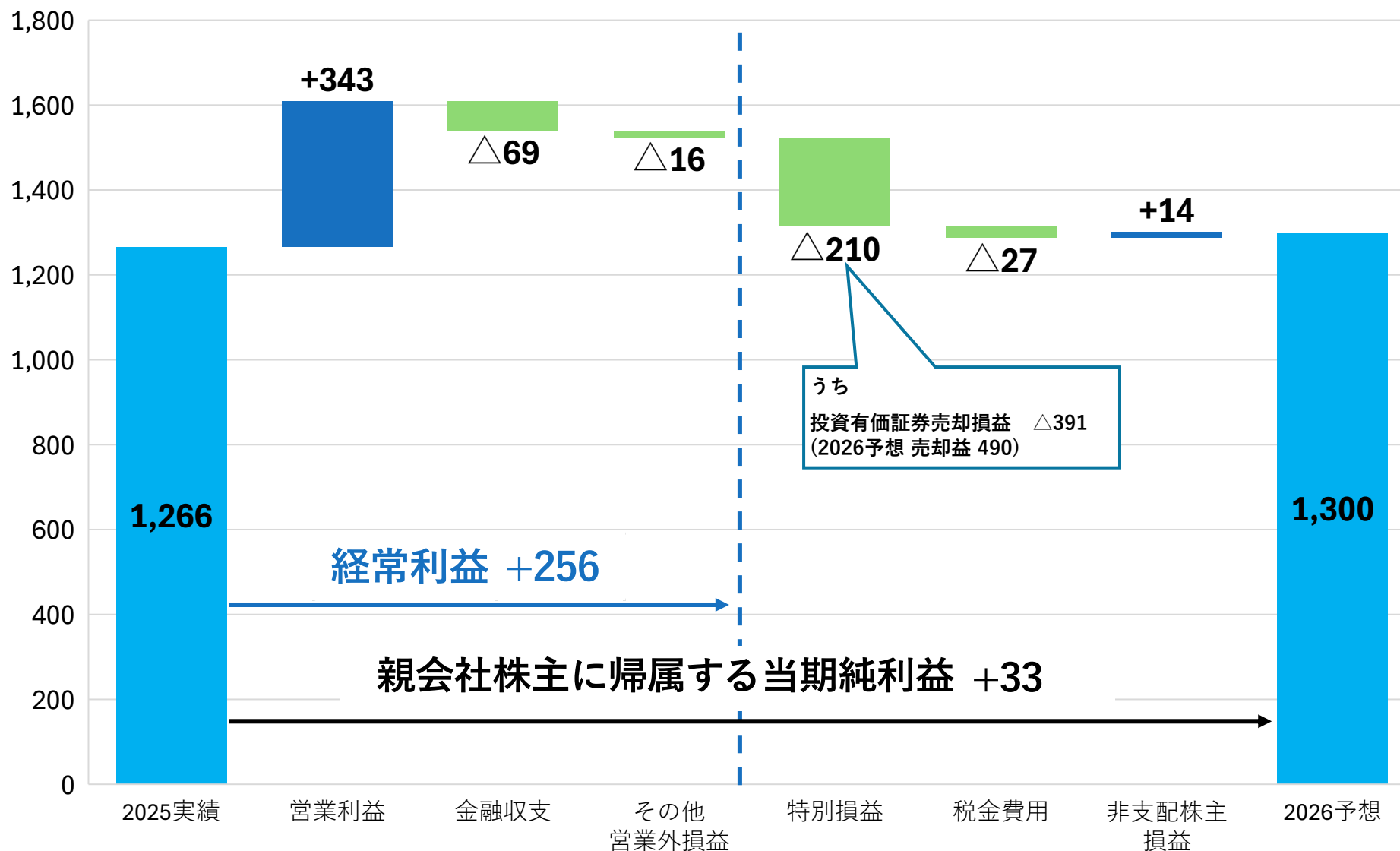
※子会社欄の数値は、連結決算から単体決算を差し引いて表示しております。

増減分析－営業利益（連結）－2025年度実績比

(単位：億円)



(単位：億円)



事業別の概況（単体）－実績

(単位：億円)			2024実績			2025実績			増減	
			売上高	利益率	売上総利益	売上高	利益率	売上総利益	売上高	売上総利益
建設事業	建築	国内	10,588	7.6%	809	11,396	11.6%	1,316	808	506
		海外	404	△2.5	△10	512	△5.4	△27	107	△17
		計	10,992	7.3	799	11,908	10.8	1,288	916	489
	土木	国内	2,406	10.8	259	2,591	10.0	259	185	0
		海外	420	7.8	32	395	6.9	27	△24	△5
		計	2,826	10.3	292	2,987	9.6	287	160	△4
	合 計	国内	12,994	8.2	1,069	13,987	11.3	1,576	993	507
		海外	825	2.7	22	908	△0.0	△0	83	△22
		計	13,819	7.9	1,091	14,896	10.6	1,575	1,076	484
	開発事業等			1,195	19.4	232	999	21.9	219	△196
合 計			15,015	8.8	1,324	15,895	11.3	1,795	880	470

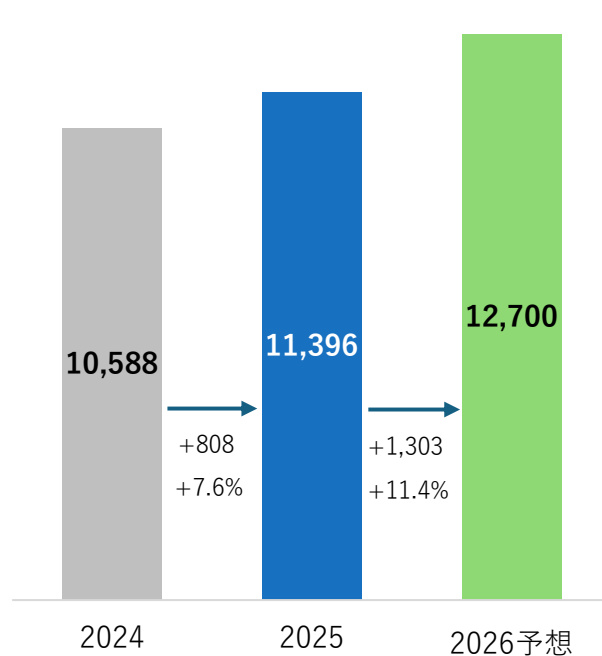
事業別の概況（単体）－予想（2025年度実績比）

(単位：億円)			2025実績			2026予想			増減	
			売上高	利益率	売上総利益	売上高	利益率	売上総利益	売上高	売上総利益
建設事業	建築	国内	11,396	11.6%	1,316	12,700	13.9%	1,760	1,303	443
		海外	512	△5.4	△27	900	4.4	40	387	67
		計	11,908	10.8	1,288	13,600	13.2	1,800	1,691	511
	土木	国内	2,591	10.0	259	2,650	10.6	280	58	20
		海外	395	6.9	27	350	5.7	20	△45	△7
		計	2,987	9.6	287	3,000	10.0	300	12	12
	合 計	国内	13,987	11.3	1,576	15,350	13.3	2,040	1,362	463
		海外	908	△0.0	△0	1,250	4.8	60	341	60
		計	14,896	10.6	1,575	16,600	12.7	2,100	1,703	524
	開発事業等			999	21.9	219	900	16.7	150	△99
合 計			15,895	11.3	1,795	17,500	12.9	2,250	1,604	454

国内建築事業（単体）

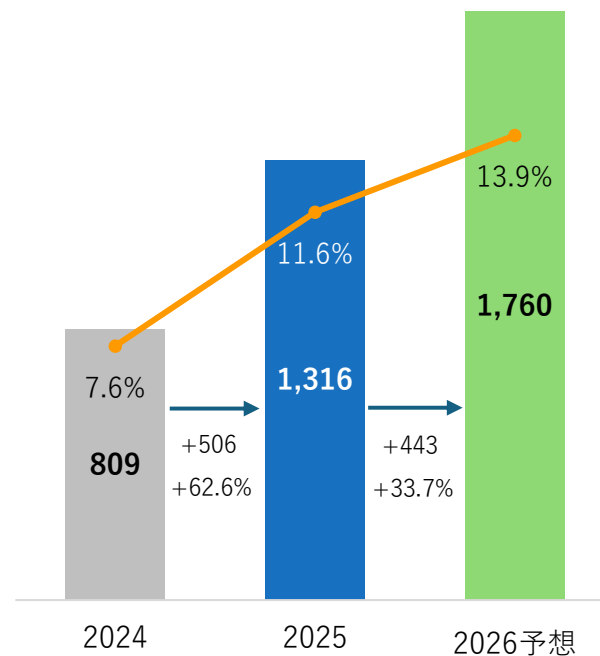
完成工事高

（単位：億円）



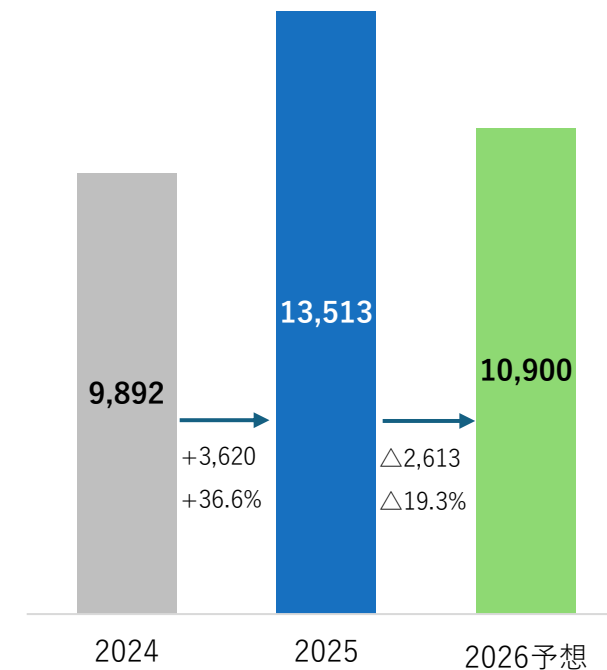
完成工事総利益／率

（単位：億円）



受注高

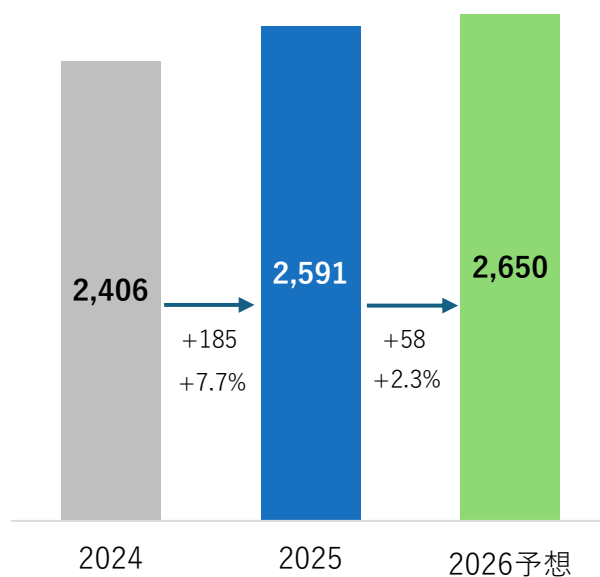
（単位：億円）



国内土木事業（単体）

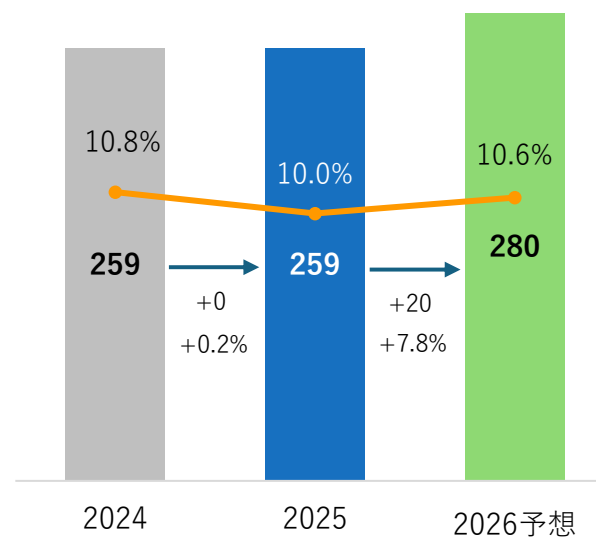
完成工事高

（単位：億円）



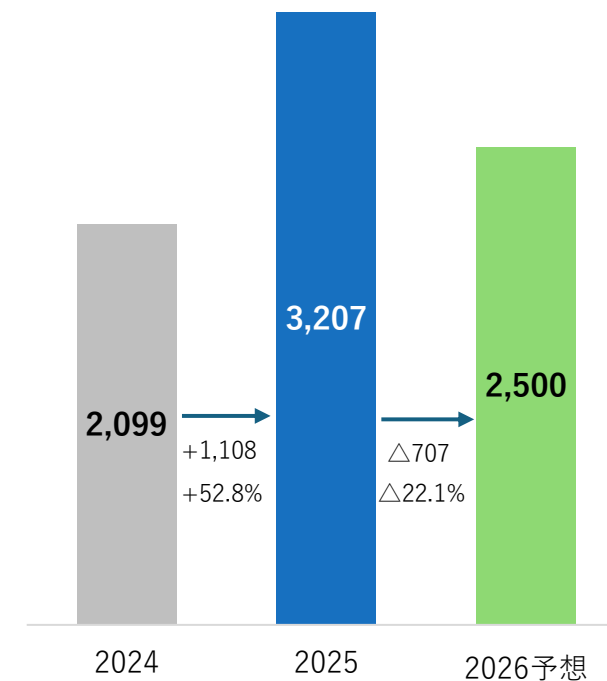
完成工事総利益／率

（単位：億円）



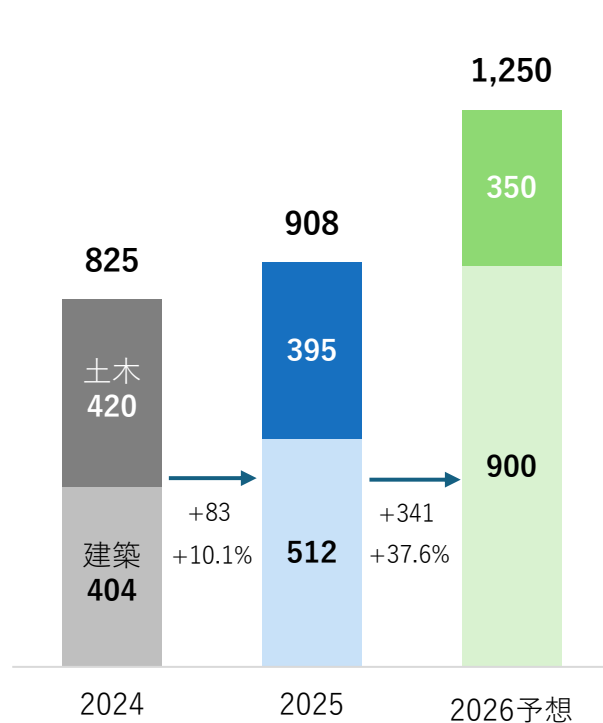
受注高

（単位：億円）



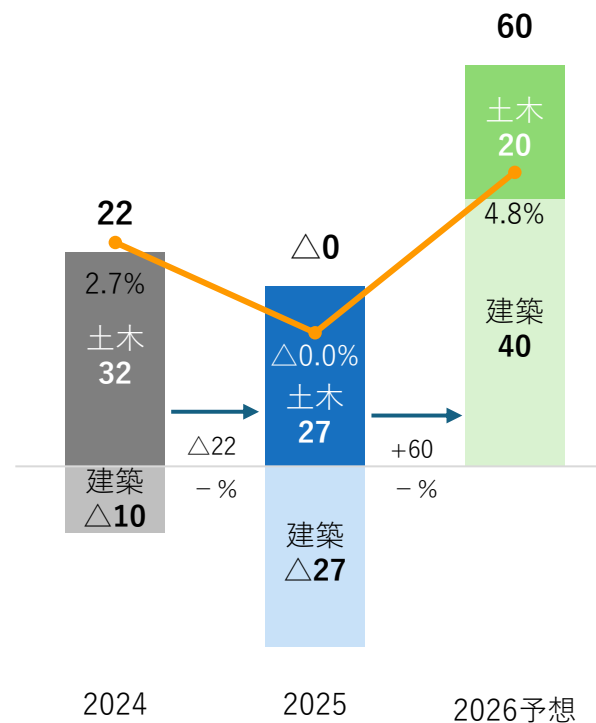
完成工事高（単体）

（単位：億円）



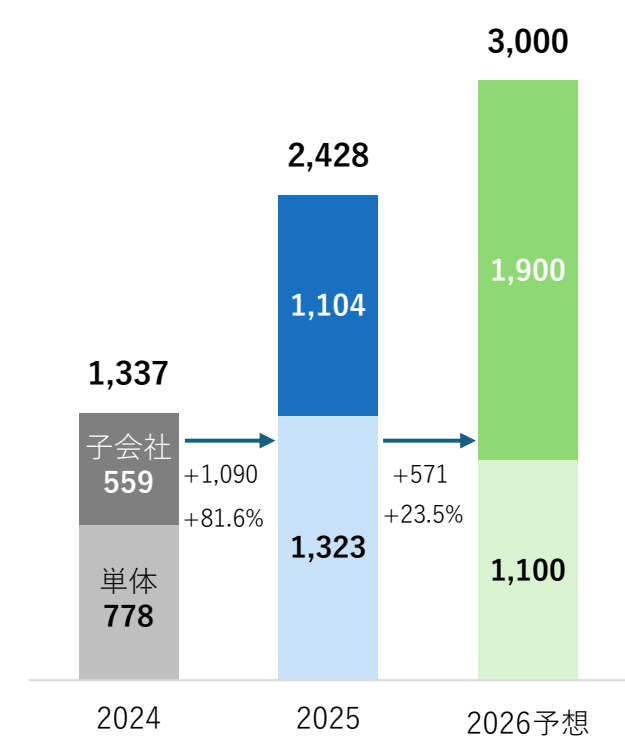
完成工事総利益／率（単体）

（単位：億円）



受注高（連結）

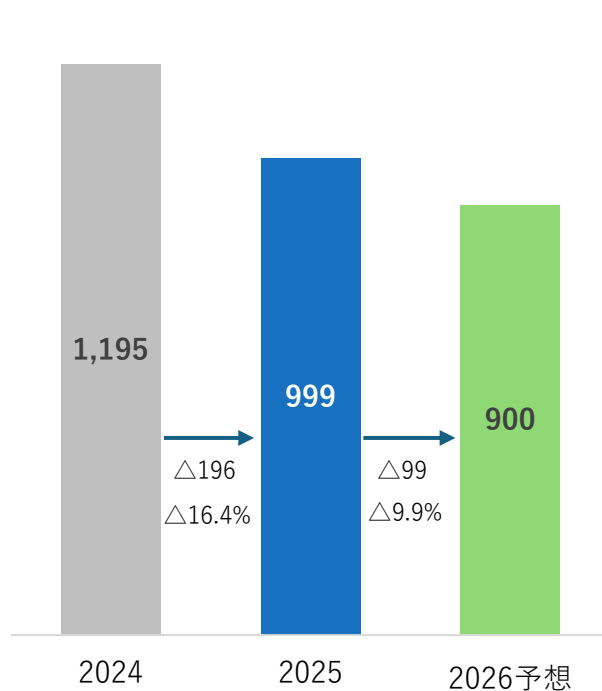
（単位：億円）



開発事業等（単体）

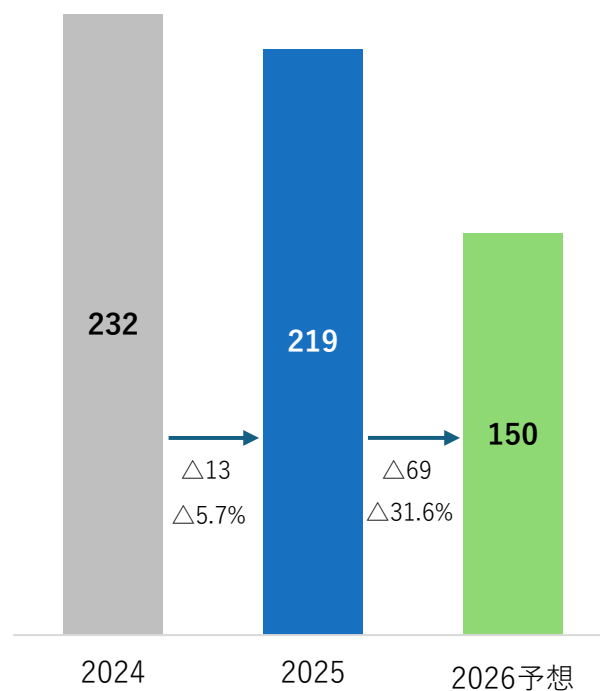
売上高

（単位：億円）



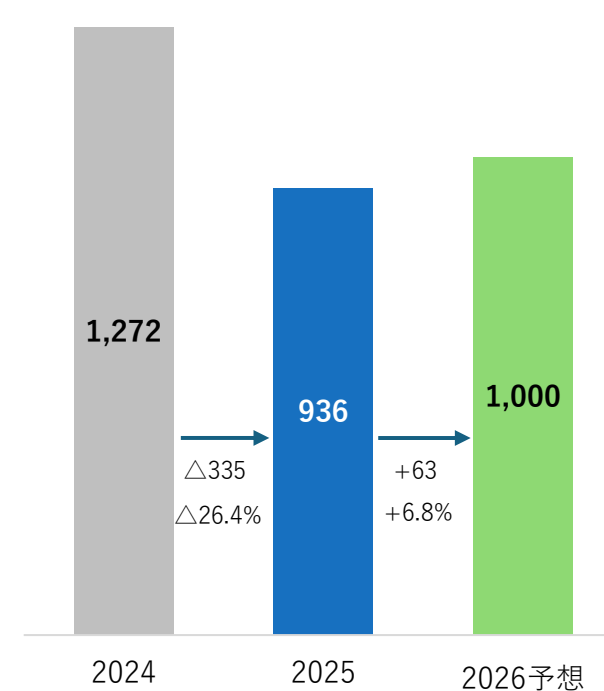
開発事業等総利益

（単位：億円）



受注(契約)高

（単位：億円）



事業別の概況（単体受注高）－実績

(単位：億円)

(単位：億円)				2024実績		2025実績		増減	
					構成比		構成比		増減率
建設事業	建築	国内		9,892	77.5%	13,513	74.9%	3,620	36.6%
		海外		590	4.6	992	5.5	401	68.1
		計		10,483	82.1	14,505	80.4	4,022	38.4
	土木	国内		2,099	16.4	3,207	17.8	1,108	52.8
		海外		187	1.5	331	1.8	143	76.6
		計		2,286	17.9	3,539	19.6	1,252	54.8
	業計	国内		11,991	93.9	16,721	92.7	4,729	39.4
		海外		778	6.1	1,323	7.3	545	70.1
		計		12,770	100	18,045	100	5,275	41.3
	開発事業等			1,272		936		△335	△26.4
	合 計			14,042		18,981		4,939	35.2

(参考) 海外受注高（連結）

(単位：億円)

	2024実績	2025実績	増減	増減率
単 体	778	1,323	545	70.1%
子会社計	559	1,104	545	97.4
合 計	1,337	2,428	1,090	81.6

事業別の概況－2025年度の主な受注工事

	発注者	工事名称
建	中央日本土地建物(株)	内幸町一丁目街区南地区第一種市街地再開発事業 A棟新築工事
建	赤坂七丁目2番地区 市街地再開発組合	赤坂七丁目2番地区第一種市街地再開発事業 施設建築物等新築工事
建	シンガポール共和国政府	アレクサンドラ総合病院外来病棟 新築工事
土	東海旅客鉄道(株)	中央新幹線第二大井トンネルほか新設
土	環境省	令和7～10年度中間貯蔵大熊地区 受入分別処理・貯蔵工事

事業別の概況（単体受注高）－予想（2025年度実績比）

(単位：億円)				2025実績		2026予想		増減	
					構成比		構成比		増減率
建設事業業	建築	国内		13,513	74.9%	10,900	75.2%	△2,613	△19.3%
		海外		992	5.5	600	4.1	△392	△39.5
		計		14,505	80.4	11,500	79.3	△3,005	△20.7
	土木	国内		3,207	17.8	2,500	17.2	△707	△22.1
		海外		331	1.8	500	3.5	168	50.7
		計		3,539	19.6	3,000	20.7	△539	△15.2
	合 計	国内		16,721	92.7	13,400	92.4	△3,321	△19.9
		海外		1,323	7.3	1,100	7.6	△223	△16.9
		計		18,045	100	14,500	100	△3,545	△19.6
	開発事業等			936		1,000		63	6.8
	合 計			18,981		15,500		△3,481	△18.3

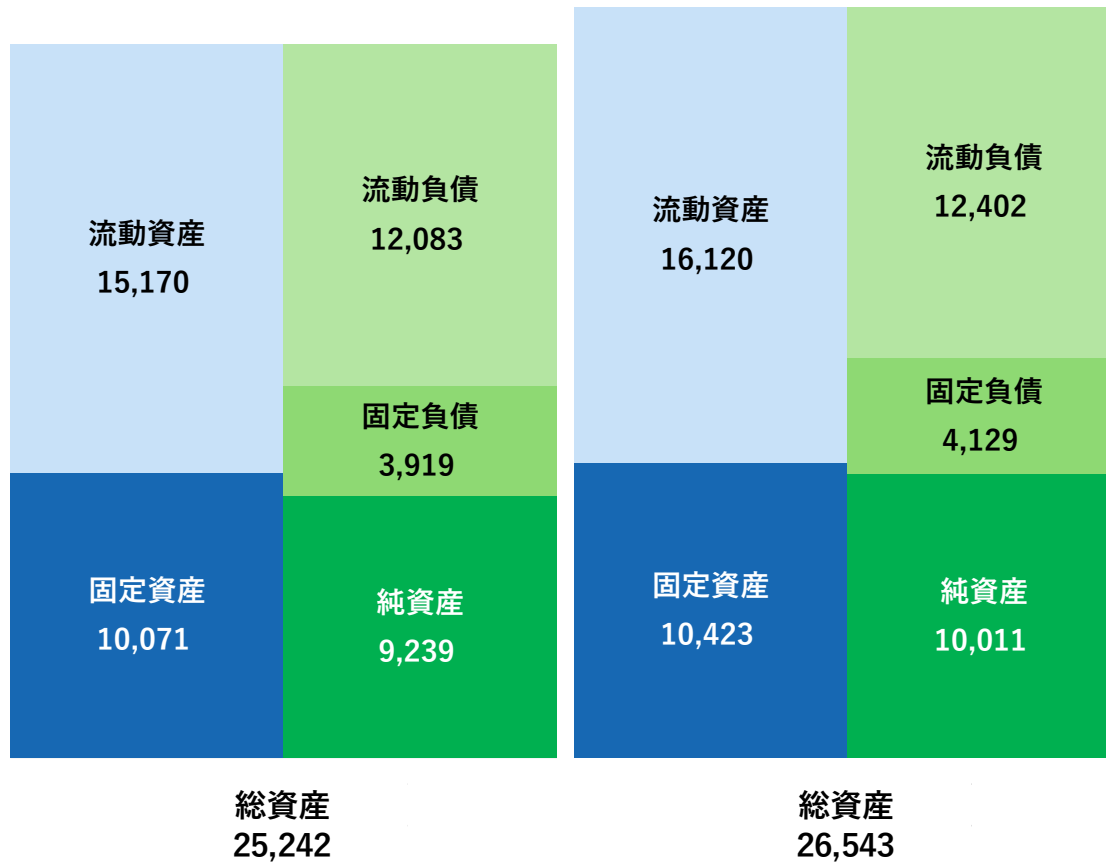
(参考) 海外受注高（連結）

(単位：億円)				2025実績		2026予想		増減	増減率
単 体				1,323		1,100		△223	△16.9%
子会社計				1,104		1,900		795	72.0
合 計				2,428		3,000		571	23.5

(単位：億円)

2025年3月末

2026年3月末



主な内訳

		2025年3月末	2026年3月末	増減
現金預金	(億円)	2,941	2,379	△561
政策保有株式	(億円)	2,489	2,438	△51
(うち評価差額)		(1,695)	(1,849)	(154)
政策保有株式 対連結純資産割合	(%)	26.9	24.4	—
工事損失引当金	(億円)	1,039	645	△394
有利子負債	(億円)	5,913	5,674	△239
D/Eレシオ	(倍)	0.69	0.58	—
自己資本	(億円)	8,600	9,779	1,178
自己資本比率	(%)	34.1	36.8	+2.7pt

※2026年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、
2025年3月末に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

政策保有株式の縮減状況

<縮減スケジュールの変更>

政策保有株式残高の連結純資産に対する比率

2027年3月末までに20%以下（売却合意済未売却銘柄も含めると10%以下）

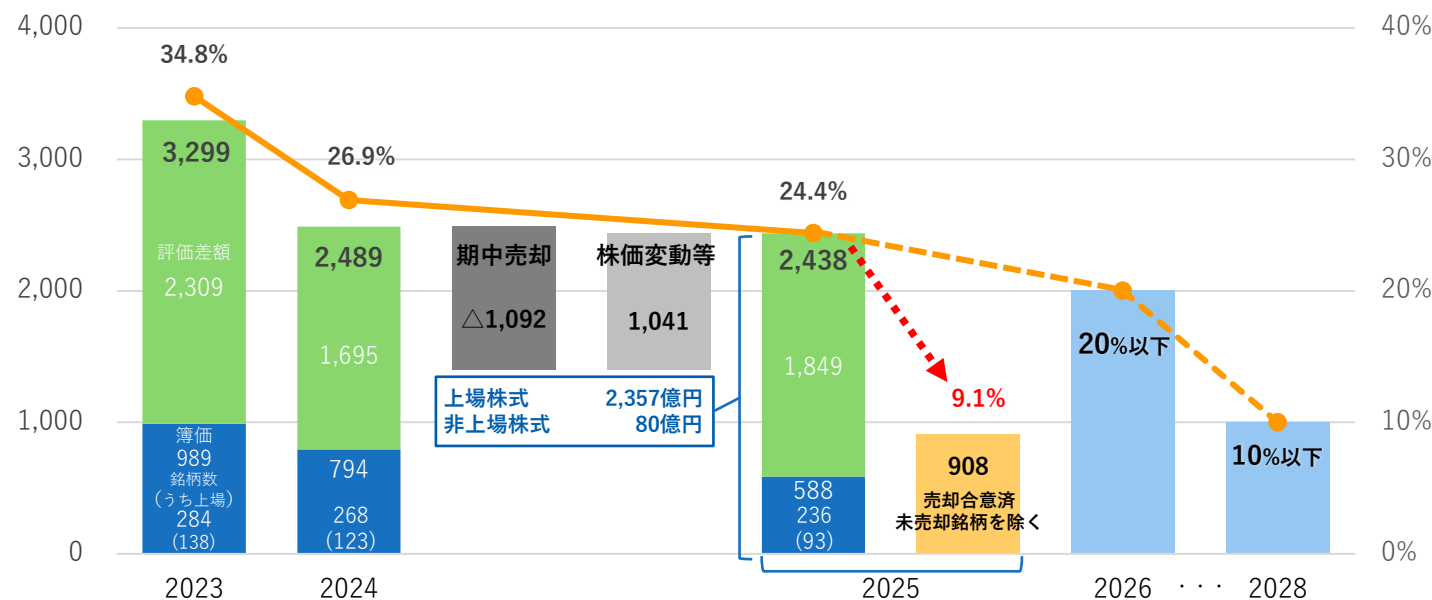
2029年3月末までに10%以下、目標達成後も縮減を継続

政策保有株式の縮減に向けた取引先との対話は順調に進んでおり、売却合意済未売却銘柄を除いた残高は連結純資産の10%以下となっております。

政策保有株式残高の推移

(単位：億円)

—●— 連結純資産に対する政策保有株式の割合



縮減合意状況（2026年3月31日時点）

2026年3月末 政策保有株式残高(①)	2,438億円
2026年3月末 連結純資産額(②)	1兆11億円
連結純資産に対する比率(①÷②)	24.4%
売却合意済未売却銘柄(57銘柄)の残高(③)	1,530億円
売却合意済未売却銘柄を除いた残高(④=①-③)	908億円
連結純資産に対する比率(④÷②)	9.1%

■政策保有株式のうち、上場株式の売却実績

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合意済売却予定 (うち2026年度)
売却銘柄数	10銘柄	10銘柄	18銘柄	18銘柄	21銘柄	16銘柄	31銘柄	39銘柄	57銘柄 (46銘柄)
売却額(億円)	122	168	197	128	263	621	586	1,091	1,530 (646)

※売却銘柄数には、一部売却及び複数年度での売却銘柄を含んでおります。

投資計画

中期経営計画〈2024-2026〉			投資計画の 進捗状況 2026年3月末 累計	2025年度実績	2024年度実績
主な内容		投資額 (3ヶ年)			
人財	- 高度人財の獲得・育成 - DE&Iの実践・Well-being推進	400億円 ▶	332億円	258億円	74億円
生産性向上・ 研究開発	- 最先端技術・機械の開発 - デジタル関連投資	850億円 ▶	694億円	487億円	207億円
不動産開発	- 国内：取組みアセットの多様化 - 海外：不動産回転型・開発型ビジネス モデルへの転換	2,000億円 ▶	1,130億円	740億円	390億円
グリーンエネルギー 開発	- 再エネ発電事業の拡大 - 水素活用などの新エネルギー電源の開発	300億円 ▶	169億円	151億円	18億円
新規事業など	- 新規事業・ベンチャー投資 - 宇宙・海洋・自然共生事業への投資	50億円 ▶	24億円	14億円	9億円
合計		3,600億円 ▶	2,350億円	1,652億円	698億円
更なる企業価値向上 に向けた投資枠 (M&Aなど)	- TOBによる日本道路の完全子会社化 - 海外高級内装工事会社・あおみ建設等の取得	別枠 ▶	897億円	717億円	180億円

M&A① あおみ建設 (2026年1月29日公表)



あおみ建設

- 海洋土木、陸上土木、地盤改良を主力事業とし、各分野で高い技術力と実績を有する「あおみ建設」の第三者割当増資を引き受け、同社を連結子会社化しました（2026年3月実施済）。
- 今後、あおみ建設による自己株式取得・消却を経て、完全子会社となる予定（2026年6月下旬（予定））。

会社概要

会社名	あおみ建設株式会社
所在地	東京都千代田区外神田二丁目2番3号
代表者の役職/氏名	代表取締役社長 河邊 知之
設立年月日	1925年7月
事業内容	・ 海洋土木、内陸土木、地盤改良、浚渫埋立工事ならびに地域開発、都市開発、海洋開発の企画・設計・施工 ・ 監理・コンサルティング業務 ・ 環境整備、公害防止事業の企画・設計・施工 ・ 鉱物資源、エネルギー資源ならびに海洋資源の調査・開発
売上高/営業利益	36,191百万円/2,292百万円（2025年度）
従業員数	393名（2026年3月）

本件の目的

- あおみ建設は、海洋土木、陸上土木、地盤改良を主力事業とし、各分野で高い技術力と実績を有しており、本取引を通じて、あおみ建設の建設事業者としての経営ノウハウ・経営資源について、土木事業分野及び今後市場の成長が期待される洋上風力事業分野における協働・融合を図り、グループ一体で更なるシナジーを実現し事業拡大を推進してまいります。

スケジュール

(1)取締役会決議日	2026年1月29日
(2)出資契約締結日	2026年1月29日
(3)第一回第三者割当増資の払込日	2026年3月30日
(4)第二回第三者割当増資の払込日	2026年6月下旬(予定)

M&A② American Engineering Corporation (Okinawa) (2026年3月5日公表)

- 新築工事から空調、電気、消防設備等の設計・施工、保守管理までを一貫して提供できる技術力を備え、グアムなどアジア太平洋地域でも事業展開する米国籍の建設会社「American Engineering Corporation (Okinawa) (以下、AEC社)」の全株式を取得し、完全子会社化することを機関決定しました。

会社概要

会社名	American Engineering Corporation (Okinawa)
所在地	沖縄県宜野湾市大山七丁目11番47号 (沖縄本社)
代表者の役職/氏名	代表取締役社長 ケネス・マーク・エクスタースティン
設立年月日	1964年4月
事業内容	・ 建築・土木・電気・機械設備等の設計・施工・管理 ・ 設備保守メンテナンス ・ ITソリューション ・ 米国資材調達代理
売上高	約500億円 (2025年12月期)
従業員数	1,204名 (2025年4月時点)

本件の目的

- AEC社は新築工事から空調、電気、消防設備等の設計・施工、保守管理までを一貫して提供できる技術力を備えており、拠点を沖縄に置き、グアムなどアジア太平洋地域で事業展開しております。同社のノウハウ、経験、ネットワークを活用するなど、グループ一体でシナジーを実現し、日本及びグアムにおける米軍基地工事、外資系企業発注のデータセンターを中心とするITインフラ工事の対応力強化などにより、国内外での成長を実現してまいります。

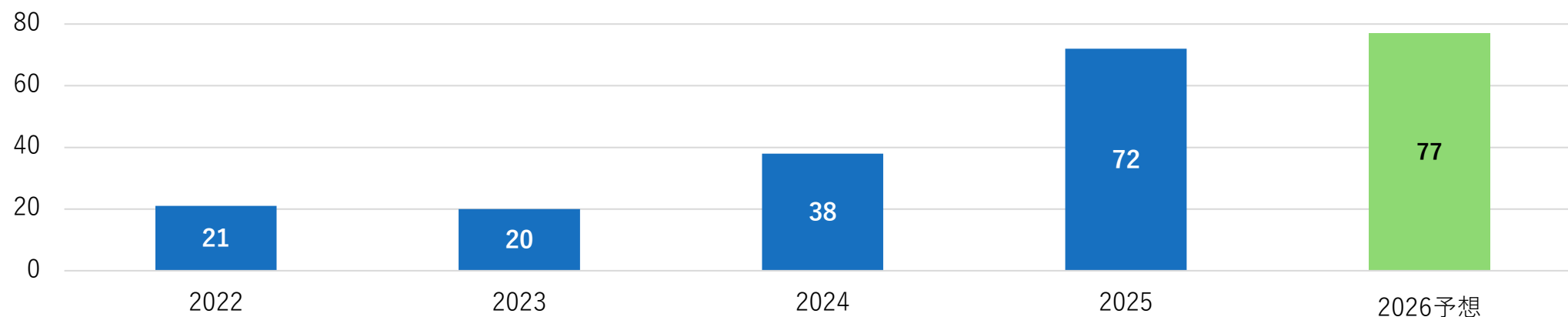
スケジュール

- 株式の取得時期は2026年5月下旬以降を予定。

株主還元

- 長期的発展の礎となる財務体質の強化と安定配当を基本方針としております。
- 1株当たり配当金の下限を年20円としたうえで、成長により稼得した利益を連結配当性向40%を目安に還元することとしております。
- 2025年度の負ののれん発生益は、キャッシュインを伴わない連結決算手続き上の利益であるため、当期純利益から除いて配当金を算出しております。

1株当たり配当金／円



	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度予想
1株当たり 当期純利益(連結) (円)	66.29	23.57	94.80	186.68	191.40
連結配当性向 (%)	31.7	84.9	40.1	38.6※	40.2
自己株式取得 (億円)	—	254	345	100	—
総還元性向 (%)	31.7	233.0	92.0	46.5	40.2

※負ののれん発生益59億円を除いた連結配当性向は40.5%となります。

本日(2026年5月12日)開催の取締役会において、取締役(社外取締役及び非居住者を除く)及び執行役員(非居住者を除く。以下、併せて「取締役等」)を対象に当社株式を報酬として交付する株式報酬制度(以下「本制度」)の導入を決議し、本制度に関する議案を2026年6月26日開催予定の第124期定時株主総会(以下「本株主総会」)に付議することとしました。

本制度の導入目的等

- 取締役等の業績向上への意欲を高めるとともに、株価の変動によるリスクとリターンを株主の皆さまと共有することで、当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上への取締役等の貢献意識を高めることを目的として、本制度を導入いたします。
- 本制度では、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託と称される仕組みを採用します。本制度は、取締役等の役位等に基づき当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役等に交付する制度です。
- 本株主総会における承認可決を条件として、従来支給していた自社株式取得目的報酬(業績連動報酬(賞与)の一部)を廃止し、当社の取締役等の報酬は、「基本報酬である固定月額報酬」、「短期業績連動報酬である賞与」及び本制度による「中期業績連動型株式報酬」により構成されることになります。なお、業務執行から独立した立場である社外取締役を含む非業務執行取締役の報酬は「固定月額報酬」のみにより構成されます。

本制度の内容

- 本制度の内容については、本日公表の「業績連動型株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご参照ください。

IR・SR推進部の新設

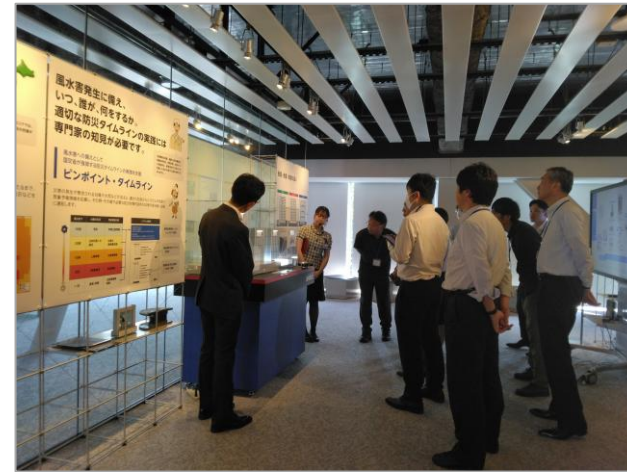
- 2026年4月1日、コーポレート企画室内にIR・SR推進部を新設しました。
- 株主・投資家との建設的な対話に向け、情報開示のより一層の充実化を図るなど、戦略的かつ積極的なIR活動を推進します。
- また、IR活動を通じて得られた株主・投資家の意見を適宜・適切に経営層に報告、それらを経営に反映するなど、双方向のコミュニケーションを通じ、株主・投資家との信頼関係の構築や当社事業への理解促進を図ります。



スモールミーティングの様子



事業説明会



当社技術研究所見学会